



JICA PERÚ




www.jica.go.jp/peru



JICAは様々な分野で
PERUの経済社会開発
に貢献しています!!!

無償資金協力



これまで合計約670億円規模の無償資金協力（ペルー政府に対する返済義務のない資金供与）を通じて、社会インフラの整備や科学・文化施設とエクアドルの国境地域での観光マカラン舞臺の建設、リマの国立歴史書リハビリティセンターの建設、チャレン国立博物館の建設など、様々な分野で無償資金協力を展開しています。

ボランティア派遣



1980年より派遣が始まり、累計約500名のボランティアが派遣されています。約50名のボランティアが派遣されている分野で活動し、ボランティアの派遣は、一時的な需要を補うだけでなく、持続的に活動を進めるための支援が求められています。

技術協力



1958年以来、これまで合計約580億円の技術協力が約7千人のペルー人の日本での研修や日本人専門家のペルーへの派遣を通じて、ペルーの人材育成や日本からのペルーへの投資移転に貢献しています。5年では、世界4位の植林面積を持つペルーの森林が、北部観光地カハマルカ州での農産物の生産、アンデス山岳部の農産物の販売、クエツンパ湖の多様なアナス州の観光地など、様々な分野で技術協力を展開しています。

有償資金協力



これまで合計4400億円規模の円借款を通じて、ペルーの経済社会インフラの整備を支援してきました。例えば、マチュピチュの交通インフラの改善、アンデス山岳部の農産物の販売設備など、ペルー各地で日本の支援が役立っています。

1. JICAペルー事務所概要

沿革

1958年10月	我が国ODAによるペルー協力開始:研修員受入(冶金)
1973年2月12日	ペルー向け初円借款契約調印(リマ-チンボテ間送電線及び変電所建設事業)
1977年	旧OECSリマ駐在員事務所開設(1月6日)、旧国際協力事業団(JICA)リマ事務所設置 (8月13日)
1979年	技術協力協定署名締結 / 青年海外協力隊派遣取極締結
1991年7月12日	ペルー野菜生産技術センター計画プロジェクト 3専門家殺害事件 / 全専門家・協力隊員派遣中断(引き上げ)
1995年12月	長期専門家派遣再開
1999年10月	JBICリマ事務所設置
2004年5月	シニアボランティア派遣開始
2007年3月	青年海外協力隊員派遣再開
2008年10月1日	JICAとJBIC海外経済協力部門統合
2018年	対ペルー日本ODA60周年

事務所所在地

【住所】

Av. Canaval Moreyra No 380, Piso 21, San Isidro.

Edif Torre Siglo XXI

Lima Perú

【郵便宛先】

Oficina Residente Representativa de JICA

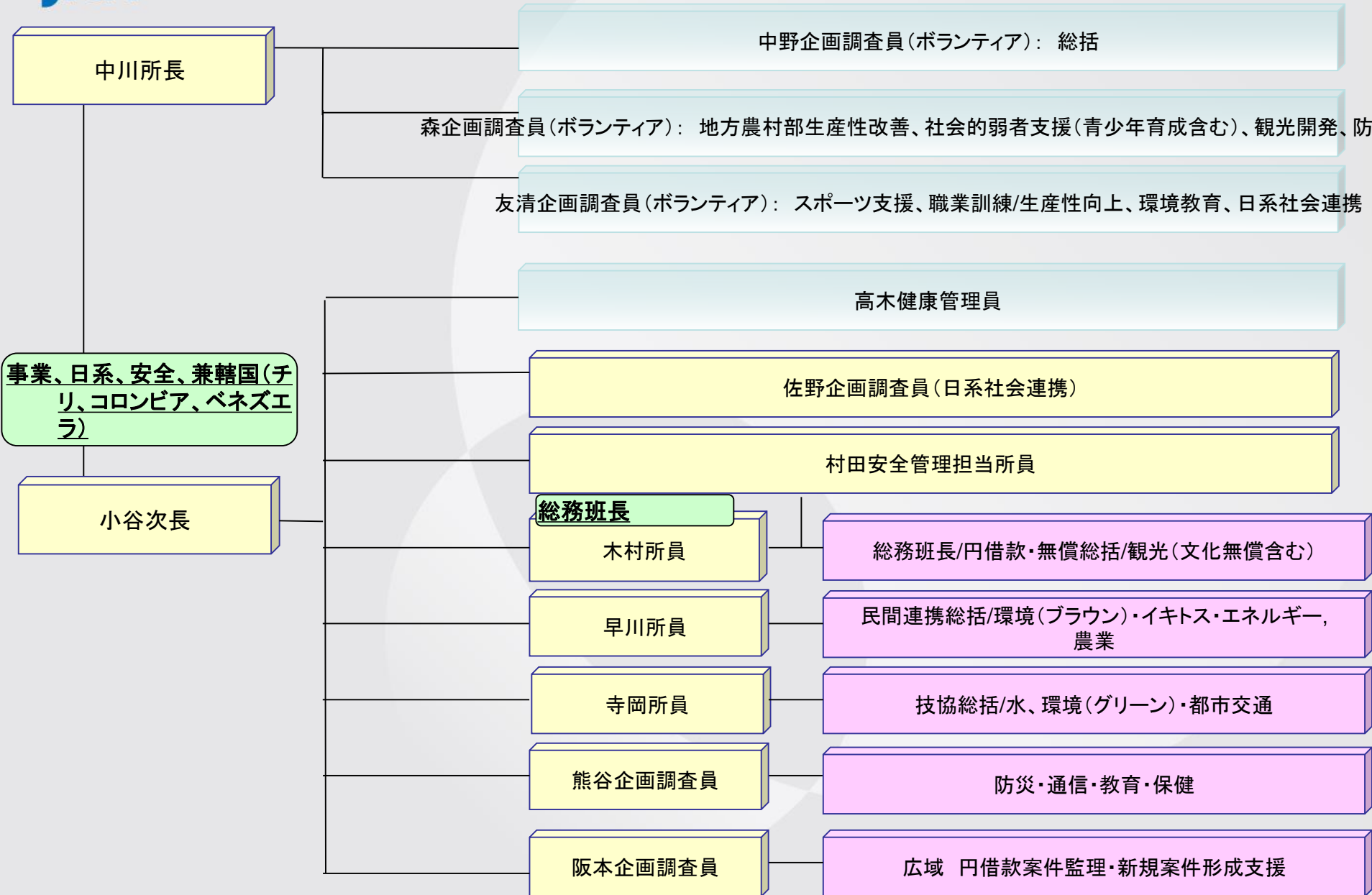
Apartado Postal 18-0261, Lima 18 Peru

電話: +51-1-221-2433

Fax: +51-1-221-2407

E-mail: pe_oso_rep@jica.go.jp

2. 業務分掌



3. ペルーにおける日本の協力方針

援助基本方針: 持続的経済発展への貢献

★不十分な経済社会インフラの整備/農業や社会開発分野の支援を通じた格差是正

★環境及び防災分野への支援を通じ、持続的な発展を阻害する要因を取り除く




16 平和と公正をすべての人に
1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を
10 人や国の不平等をなくそう
4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
6 安全な水とトイレを世界中に
15 陸の豊かさも守ろう
12 つくる責任つかう責任
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を
4 実際

【留意事項】

★我が国の知見、技術を生かしたオール。ジャパンの支援 ★日系人社会との連携

★三角協力への支援 ★人材育成に貢献する技術協力の拡充

4. ペルーにおける協力実績

【近年の我が国のODA実績】

(単位:億円)

	技術協力	無償資金協力	有償資金協力
2017年度	8.84	0.81	-
2018年度	6.92	0.76	-
2019年度	10.49	1.52	-
累計	585.09	673.97	4,216.00

出典:外務省国別データ集(2020年度版)

注:技術協力はJICA経費ベース、無償資金協力・有償資金協力は交換公文ベース

【実施中案件(2022年7月1日現在)】

技術協力プロジェクト(うちSATREPS件数)	7案件(3件)
有償資金協力プロジェクト(L/A数)(うち海外投融资案件)	6案件(1件)
無償資金協力プロジェクト	1案件
民間連携事業	3案件
草の根技術協力事業	2案件
専門家(長期及び短期)	2名(長期)
第三国研修	2案件
課題別研修(青年研修2コース含む)(2022年度)	32コース(33人枠)
JICA海外協力隊	3名

	2021年度	累計
研修員受入(人)*	110	7,511
専門家派遣(人)	18	1,522
調査団派遣(人)	0	2,815
協力隊派遣(人)	1	492
他ボランティア(人)	1	59
機材供与費(百万円)**	0.05	6,931
技術協力(億円)	11.5	601.0

出典:国際協力機構事業実績統計(2021年3月末時点)

注:2020年度実績(人)は、新規派遣人数に該当。

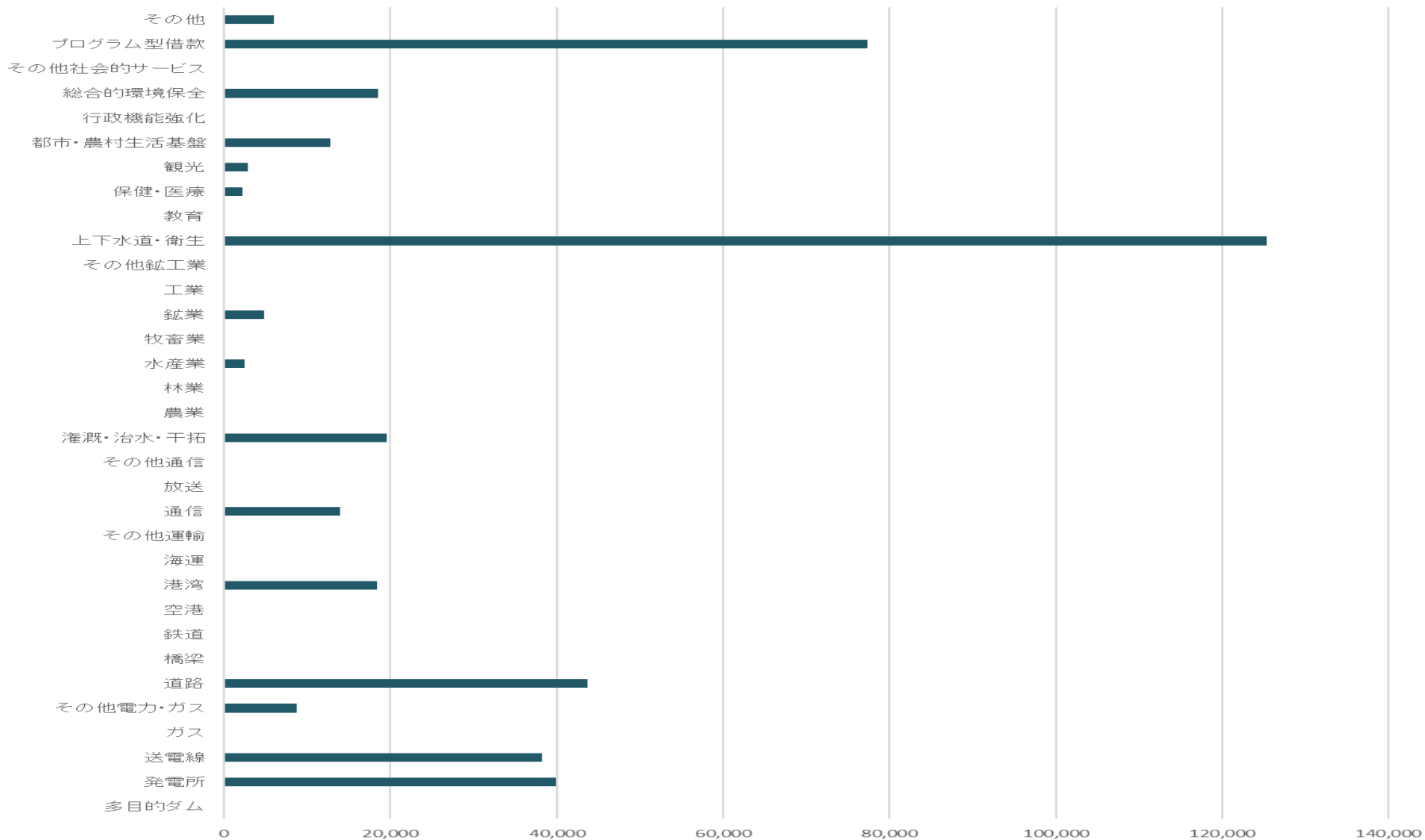
*研修員受入については、金額ベースで全世界13位(2021年3月末時点)

**機材供与費累計は全世界20位(同上)

注:技プロは採択済R/D署名前案件含む、有償は貸付実行中案件、無償は閣議後G/A前含む、中小企業海外展開支援、草の根技術協力は採択済/実施前含む

5. ペルーにおける円借款の実績(セクター別)

対ペルー 円借款実績
セクター別(～2021年度)
(百万円)



6. ペルーにおける人材育成(研修員事業)

JICAペルー 研修員事業実績 (総計7,404人、2020年度末時点)

主要分野	日本での研修	第三国での研修	ペルー国内での研修
計画行政	954	141	0
公共・公益事業	1,210	411	238
農林水産	693	374	199
鉱工業	364	137	0
エネルギー	155	7	0
商業観光	430	32	0
人的資源	607	61	0
保健医療	595	210	279
社会福祉	71	25	0
その他	125	28	0
	5,204	1,426	716

(2020年3月31日現在)

Ex Becarios ilustres



Dr. Julio KUROIWA
 Profesor Emérito de UNI
 El Señor de los Sismos
 Q.E.P.D.



Dr. Nelson Shack
 Contralor General

7. 案件／海外協力隊 配置図(実施/準備中案件)



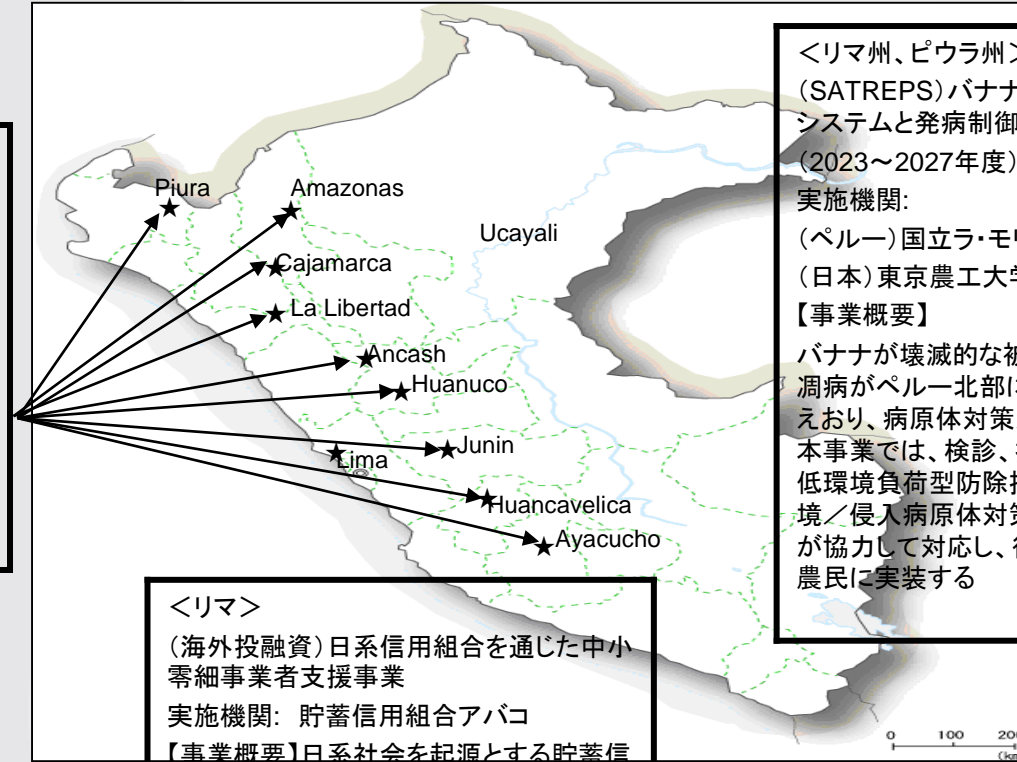
① 地方農村部生産性改善プログラム

<ペルー山岳地域>

(円借款)山岳地域小中規模灌漑整備事業
(2012.3~2020.6/貸付実行期限内)
実施機関:農業省・地方農業生産開発プログラム(AGRORURAL)

【事業概要】

ペルー山岳地域9州において、小中規模な灌漑施設の新設・改修及び水管理のための組織強化を行うことにより、農業生産の増大を図り、もって地域住民の生活水準の向上を図る。



<リマ州、ピウラ州>
(SATREPS)バナナ萎凋病の警戒・診断システムと発病制御戦略の構築と実装
(2023~2027年度)
実施機関:
(ペルー)国立ラ・モリーナ農業大学
(日本)東京農工大学
【事業概要】
バナナが壊滅的な被害を受けるバナナ萎凋病がペルー北部において越境/侵入しえおり、病原体対策が急務となっている。本事業では、検診、抵抗性品種の作出、低環境負荷型防除技術の向上により越境/侵入病原体対策をすべく、両国大学が協力して対応し、得られた成果を現地農民に実装する

<リマ>

(海外投融資)日系信用組合を通じた中小零細事業者支援事業

実施機関: 貯蓄信用組合アバコ

【事業概要】日系社会を起源とする貯蓄信用組合であるCooperativa de Ahorro y Crédito ABACO(アバコ)に対する資本金劣後融資を供与(最大10百万米ドル)することで、アバコの安定的な事業拡大の基盤整備による中小零細事業者に対する直接、またはマイクロファイナンス機関を経由した間接の融資の促進を通じ、中小零細事業者の金融アクセス改善を図り、もって同国の持続的な経済成長に寄与する。

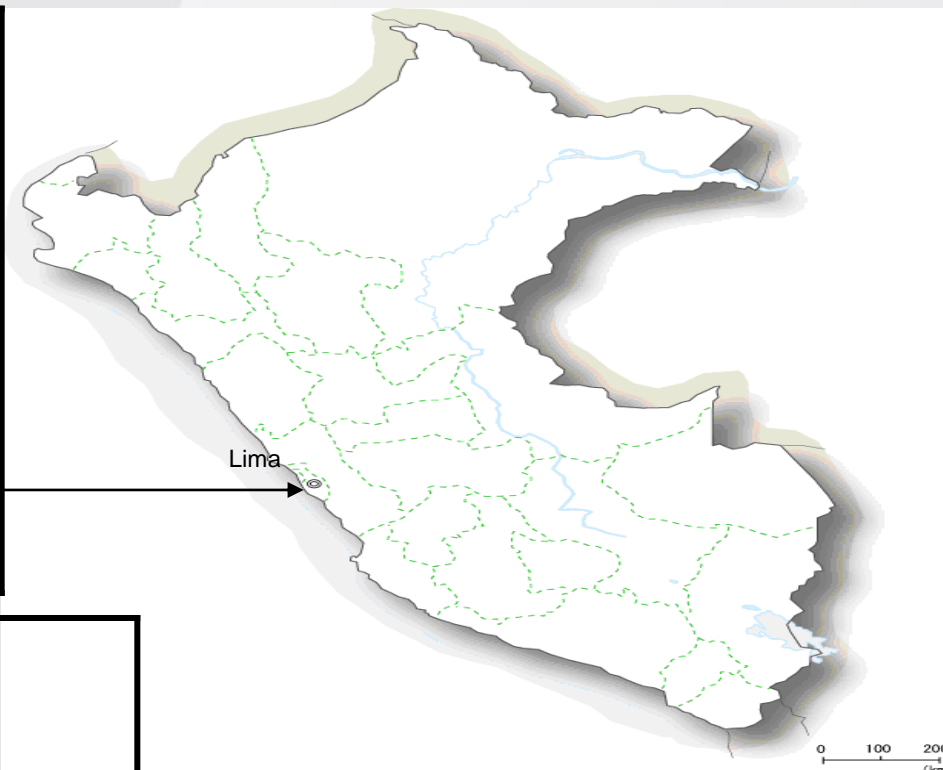
海外協力隊(コロナ退避前)

(マーケティング、コミュニティ開発、きのこ栽培)

<課題別研修・青年研修(2022年度)>

農業開発・農村開発分野 : 7人枠

② ソーシャルセーフティネット支援



<リマ>
 (草の根技術協力事業)
 ペルーにおける障害児スポーツ指導力強化および普及促進プロジェクト
 (2022.02～2025.02)
 実施機関:(日本)(公社)大分県理学療法士協会
 (ペルー)国立障害者リハビリテーションセンター(INR)
【事業概要】
 INRの医師や理学療法士に対し、疾病や障害の特性および発達段階に応じた障害児スポーツの評価や指導技術を移転し、障害児のQOL向上や自立支援を促進する。

<課題別研修・青年研修(2022年度)>
 社会保障分野 : 1人枠
 保健医療分野 : 2人枠
 教育分野 : 2人枠
 ガバナンス分野(法・司法): 1人枠

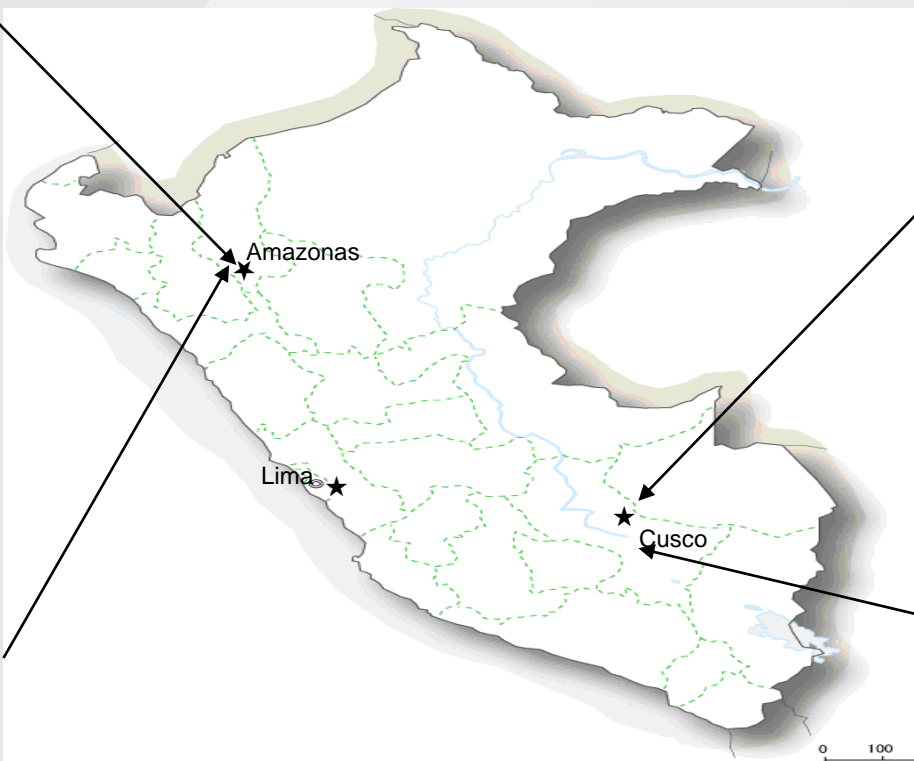
海外協力隊(コロナ退避前)
 作業療法士、理科教育、青少年活動、スポーツ分野(バドミントン、野球、ソフトボール、卓球、柔道、陸上競技等)

③経済社会基盤整備(1)



<アマソナス州>
 (技プロ)ウトウクバンバ溪谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト
 (2019.2~2024.12)
 実施機関:文化省、アマソナス州政府
【事業概要】ウトウクバンバ溪谷上流地域において、コミュニティとともに当地域の文化的景観の価値を再認識し、エコミュージアム構想に基づく持続的な地域開発モデルを構築文化的景観に配慮した地元住民が主体となる観光開発モデルを構築する。

<アマソナス州>
 (円借款)アマソナス州地域開発事業
 (2013.1~2022.12)
 実施機関:アマソナス州政府
【事業概要】
 アマソナス州ウトウクバンバ溪谷において、観光振興(観光資源・施設整備、観光行政能力強化、コミュニティ開発)、及び基礎インフラ整備(道路整備、廃棄物処分場建設)を行うことにより、地域開発基盤の整備を図り、もって総合的な地域経済開発及び地域住民の生活水準の向上に寄与する。



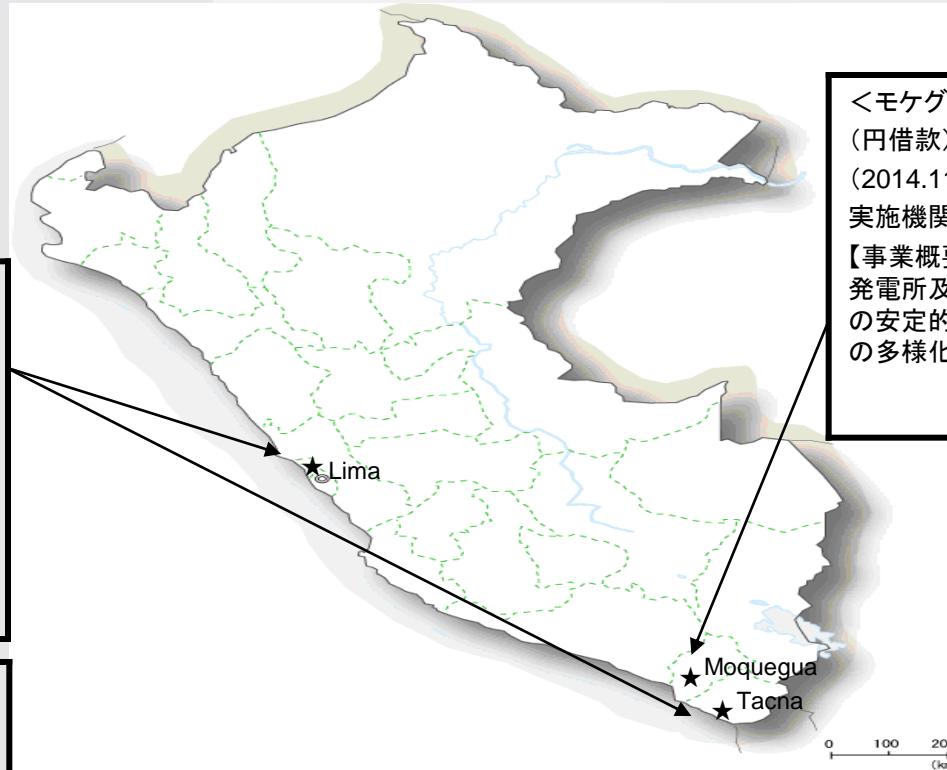
<クスコ>
 (無償)マチュ・ピチュ歴史保護区ビジターセンター機材整備計画
 (2021.5 G/A締結)0.75億円
 実施機関:文化省
【事業概要】
 マチュ・ピチュ歴史保護区インカ道トレッキングルートへの入り口に位置するビジターセンターにおいて、観光客の自然・文化資源保護啓発に必要な常設展示のための機材を供与する。機材納入は2023年度上半期予定。

<クスコ>
 (中小企業海外展開支援事業) マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用のための基礎調査
 (2019.12.~2022.8)
 実施機関:(日本)株式会社ふたば、(ペルー)文化省
【事業概要】
 3次元測量技術を活用し、「遺跡を3次元データ化」することにより、遺跡を有する地域の観光振興と遺跡補保全と修復に資するデータを提供し、地域経済活性化貢献を目指す。

<課題別研修・青年研修(2022年度)>
 民間セクター開発分野 : 2人枠
 情報通信分野 : 4人枠

海外協力隊(コロナ退避前)
 学芸員、文化財保護、写真、観光

③経済社会基盤整備(2)



<モケグア州>

(円借款)モケグア水力発電所整備事業

(2014.11～2024.1)

実施機関:南部発電公社

【事業概要】ペルー南部モケグア州において、水力発電所及び関連施設を整備することにより、同地域の安定的な電力供給に貢献するとともに、電源構成の多様化促進及び気候変動緩和に寄与する。

<リマ及びタクナ州>

(技プロ)地熱資源評価能力強化

(2020.10～2023.4)

実施機関:エネルギー鉱山省

【事業概要】

鉱業冶金地質研究所(INGEMET)の地質、地化学、地球物理データの処理・解析能力強化を通じたペルーの地熱資源開発と発展を図る。

課題別研修・青年研修(2022年度)

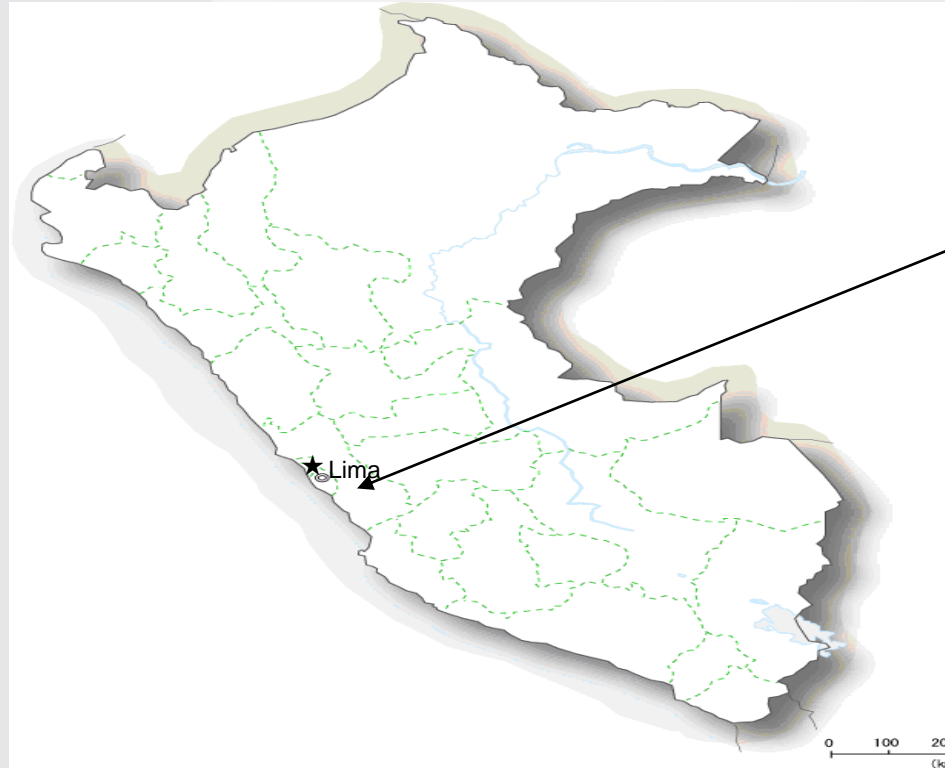
資源・エネルギー分野:2人枠

海外協力隊(コロナ退避前)

職業訓練分野(自動車整備、体育)

品質管理・生産性管理

③経済社会基盤整備(3)



<リマ>
 (技プロ)TOD(Transport Oriented Development: 公共交通指向型)能力強化プロジェクト
 (2022.3～2025年3月)
 実施機関:住宅建設衛生省、リマ市庁、カヤオ憲法特別区庁
【事業概要】
 2019年に「地下鉄耐震構造設計の国家基準整備及びリマ都市交通計画」専門家をペルーに派遣し、2050年に向けたリマ首都圏の都市計画ビジョンを提示。同ビジョンにおいてTOD(Transit Oriented Development)を紹介。本プロジェクトにおいては、TODのコンセプトをリマ・カジャオ首都圏にモデル的に導入し、公共交通へのアクセス及び効率的な地盤の利用を通じて、新しい都市核、及び(または)既存の都市核の開発を進める。

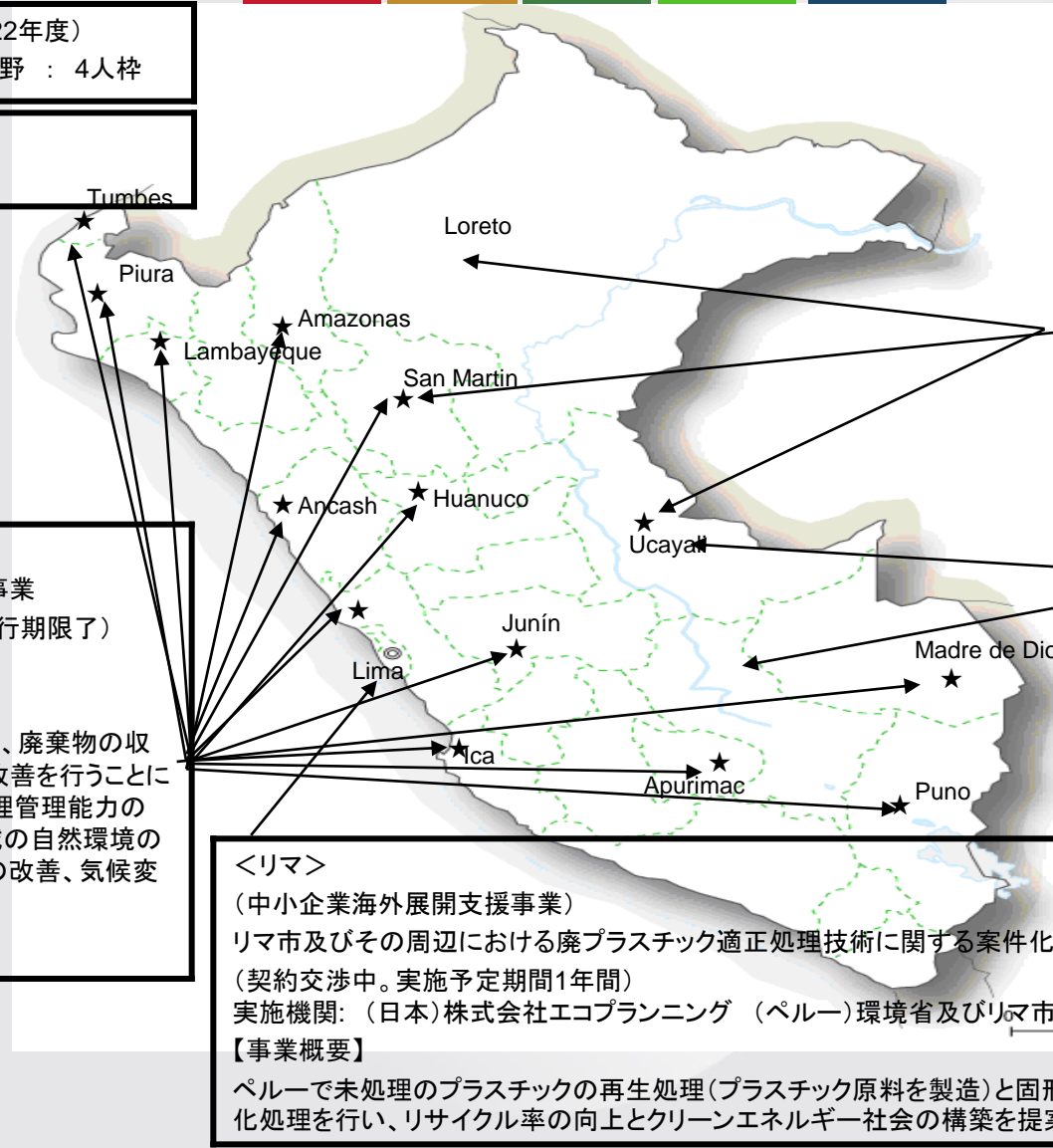
課題別研修・青年研修(2022年度)
 都市開発・地域開発分野:1人枠
 運輸交通:2人枠

④環境改善促進

4 質の高い教育をみんなに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
---------------	----------------	-----------------	--------------	----------------------

課題別研修・青年研修(2022年度)
環境管理・自然環境保全分野 : 4人枠

海外協力隊(コロナ退避前)
環境教育



<ロレト州、サン・マルティン州、ウカヤリ州>
(技プロ)ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化
(2022~2027年度)
実施機関:環境省、農業灌漑開発省森林野生生物局(SERFOR)
【事業概要】
2016~2021年に実施した技プロ「森林の持続的管理とREDD+メカニズム能力強化」に続き、ロレト州、ウカヤリ州、サン・マルティン州においてアマゾン地域(泥炭林を含む)の森林保全(①森林地帯のマッピングゾーニング、②違法伐採の検知、③取り締まりのためのガバナンス強化)を通じ、ペルーにおける持続的森林管理能力の強化と気候変動対策への貢献を図る。

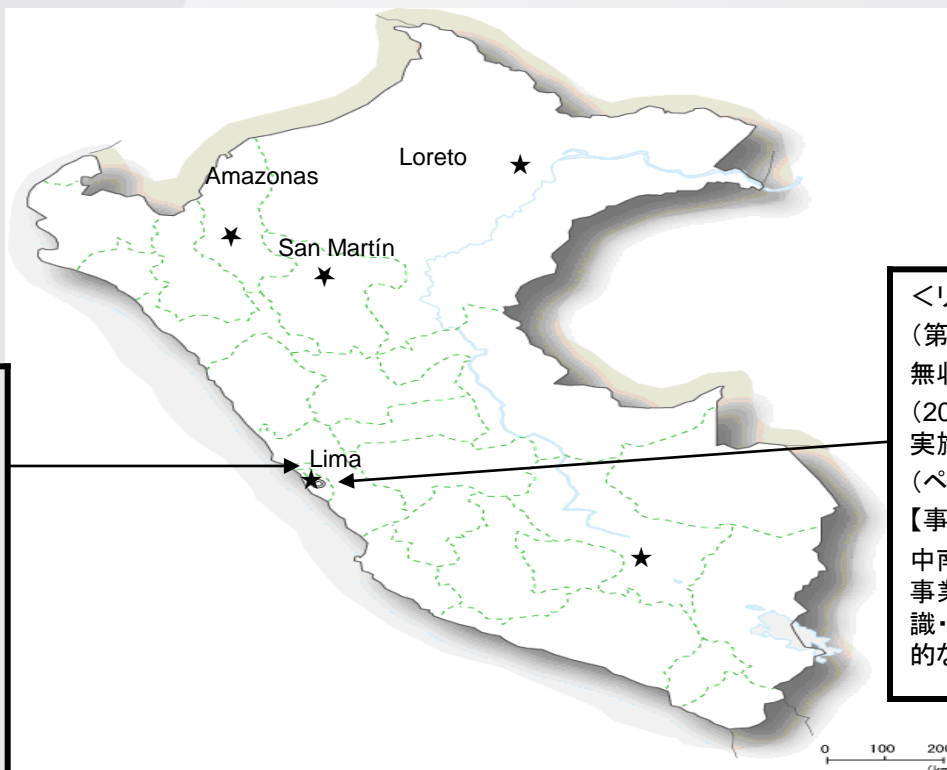
<13州>
(円借款)固形廃棄物処理事業
(2012.10.~2022.6貸付実行期限了)
実施機関:環境省
【事業概要】
23地方都市を対象において、廃棄物の収集・最終処理体制の整備・改善を行うことにより、廃棄物の統合的な処理管理能力の向上を図り、もって対象地域の自然環境の改善及び住民の生活環境の改善、気候変動の緩和に寄与する。

<リマ>
(中小企業海外展開支援事業)
リマ市及びその周辺における廃プラスチック適正処理技術に関する案件化調査
(契約交渉中。実施予定期間1年間)
実施機関: (日本)株式会社エコプランニング (ペルー)環境省及びリマ市庁
【事業概要】
ペルーで未処理のプラスチックの再生処理(プラスチック原料を製造)と固形燃料化処理を行い、リサイクル率の向上とクリーンエネルギー社会の構築を提案する。

<クスコ州、ウカヤリ州>
(SATREPS)アンデス-アマゾンにおける山地森林生態系保全のための統合型森林管理システムの構築(2022年2月~2027年2月)
実施機関: (日本)森林総合研究所(ペルー)国立ラ・モリーナ農業大学
【事業概要】アンデス山地における脆弱な山地生態系の保全のため、「森林減少・森林劣化評価」「森林火災回復過程」「水資源適正管理」に係る研究・実践を展開し、持続的な森林管理システムを構築する。

7.案件／海外協力隊 配置図(実施/準備中案件)

⑤水供給及び衛生改善



＜リマ及び中南米地域＞
 (第三国研修)
 無収水管理能力強化
 (2022年度～2024年度)
 実施機関:
 (ペルー)リマ上下水道公社 (SEDAPAL)
【事業概要】
 中南米地域における研修参加国の水道事業体のマネジメント層・技術者が、知識・実践能力の習得を通じ、適切で効果的な無収水管理能力強化を図るもの。

＜リマ首都圏＞
 (円借款)リマ首都圏北部上下水道最適化事業(II)
 (2013.1.～2020.5/貸付実行期限了)
 実施機関:リマ上下水道公社 (SEDAPAL)
【事業概要】
 ワチパ浄水場の給水対象地域に位置するリマ首都圏北部6地区において、上下水道システムの最適化を行うことにより、上下水道サービスの改善を図り、もって同地域の衛生環境の改善に寄与するものである。
 世界銀行・KfWとの協調融資。

7.案件／海外協力隊 配置図(実施/準備中案件)

⑥防災行政強化



<全土>
 (円借款)災害復旧スタンド・バイ借款
 (2014.3.~2023.7)
 実施機関:経済財政省
【事業概要】
 災害リスク管理能力向上に係る政策アクションの実施促進を図るとともに、災害発生時の復旧のために必要な緊急資金を確保し、災害発生後の迅速な復旧を支援する。

<リマ及び中南米地域>
 (第三国研修)
 地上デジタルテレビ放送と自然災害時の緊急警報システム(EWBS)の活用
 (2019年度~2022年度)
 実施機関:
 (ペルー)国立工科大学国立電気通信訓練研究所(INICTEL)
【事業概要】
 2009年に日伯方式(ISBD-T)地デジ放送を採用したペルーを通じて、同方式を採用した中南米域内13カ国に対し、地デジ放送完全移行に向けた経験、及び緊急警報放送システム(EWBS)の活用方法、デジタルコンテンツ等の技術を共有・移転する研修。

<課題別研修・青年研修(2022年度)>
 防災分野 : 5人枠

<リマ、アレキーパ>
 (中小企業海外展開支援事業)
 日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業
 (2022.9~2025.1 予定)
 実施機関:
 (日本)レキオソフト株式会社
 (ペルー)IGP,INDECI
【事業概要】
 日本の気象庁で採用されている緊急地震速報及び地震伝達サーバーを用いて、瞬時に正確な地震情報を伝えるシステムの導入を図り、本事業後にペルー国予算(SISMATE整備計画)にて緊急警報システムが構築され、災害時の初動対応改善への貢献を目指す。

<リマ及び全国>
 (専門家)防災対策能力強化アドバイザー
 (2021.12~2023.12)
 実施機関:国家防災庁(INDECI)、国家災害リスク予防研究センター(CENEPRED)
【事業概要】
 INDECI及びCENEPREDが、地方政府に対し災害リスク管理に係る計画策定支援を行い、各地方政府が当計画に基づき実際の活動実施を行えるようになることによって、中央・地方レベルの能力強化を図り、かつ防災投資が促進される。

<リマ>
 (SATREPS)地震直後におけるリマ首都圏インフラ被災程度の予測・観測のための統合型エキスパートシステムの開発(2021.9~2026.9)
 実施機関:(日本)東京大学地震研究所他(ペルー)CISMID他
【事業概要】
 IT(センシング警報やモバイルコンピューター/PDA等)を活用して人命を守るために、インフラ(住居、病院、学校、道路、橋、ライフライン)の被害レベルを予測し、地震後の被害を観察するための総合エキスパートシステムを開発する

<リマ州、イカ州>
 (円借款)ペルー沿岸部洪水対策事業
 (2014.11.~)
 実施機関:農業省
【事業概要】
 ペルー沿岸部河川(カニエテ川、チンチャ川、ピスコ川)において、河川改修などの洪水対策を実施することにより、対象地域における洪水リスクの軽減を図り、もって同地域の持続的な経済開発及び地域住民の安全性の確保に寄与する。

<リマ及び中南米地域>
 (専門家)ラテンアメリカ地域における地上デジタル放送及び緊急警報システム(EWBS)の普及支援アドバイザー
 (2019.10~2022.6)
 実施機関:運輸通信省
【事業概要】
 2009年に採用を決定したペルーの日伯方式地デジ放送に関し、アナログ放送停波に向けた技術指導と地デジ放送を活用した緊急警報放送システムに係る知識・技術普及をペルー及び中南米地域に対し実施する。

